

愛知県経済の現状と見通し < 2018年12月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直し ----- 災害等の影響で生産活動は弱含んでいるものの、輸出が緩やかに増加しているほか、消費も上向くなど、県内景気は持ち直している	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、回復していく見通し ----- 海外情勢の不透明感がリスクとして残るものの、所得環境の改善や災害の影響剥落に伴い、総じて回復していく見通し	→	
家計部門	個人消費	持ち直し ----- 百貨店販売額は4か月連続の前年比減少	→	
	雇用	高水準 ----- 有効求人倍率は2か月ぶりの前月比低下	→	
	住宅投資	持ち直し ----- 住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比増加	→	
企業部門	企業活動	足踏み ----- 鉱工業生産指数は2か月連続の前年比低下	→	
	企業倒産	悪化している ----- 企業倒産件数は9か月ぶりの前年比減少	→	
海外部門	輸出	増加基調 ----- 名古屋港通関輸出金額は2か月ぶりの前年比増加	→	
公共部門	公共投資	持ち直し ----- 公共工事請負金額は6か月ぶりの前年比減少	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、↔：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直し。

個人消費の動向を支出側からみると、10月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 11.9%と3か月ぶりの減少(図表1)。前年よりも日曜日が1日少なかったことを背景に婚礼関係費などその他の消費支出(同 33.1%)が大幅に減少したほか、授業料などの教育(同 22.8%)も減少したことが要因。

個人消費の動向を販売側からみると、10月の県内百貨店販売額は、6月末の丸栄閉店の影響が続き、前年比 0.1%と4か月連続で減少。なお、既存店ベースでは、冬物衣料に動きがみられ、同 +3.6%と増加。一方、スーパー販売額は同 +1.1%と、農産品の相場高に伴う飲食料品の売上増を受け、14か月連続で増加(図表2)。

11月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 +3.5%と2か月連続で増加(図表3)。小型車(同 1.6%)は2か月ぶりに減少したものの、夏以降に投入された新型モデルの販売が好調な普通車(同 +7.7%)が5か月連続で増加したほか、軽乗用車(同 +3.1%)も増加。

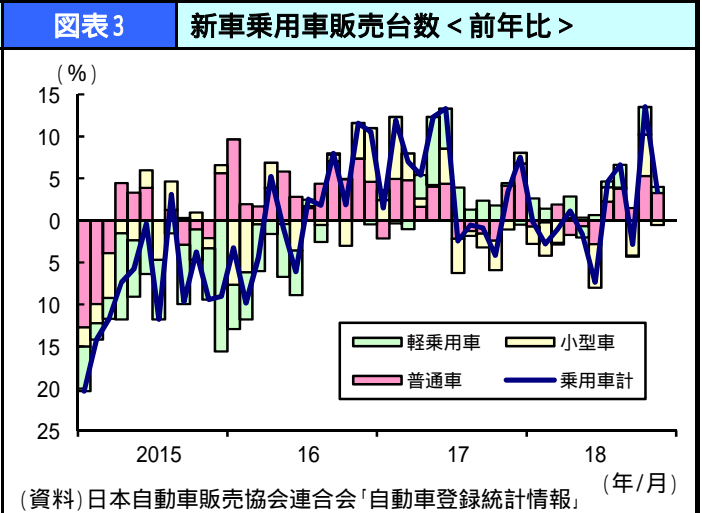
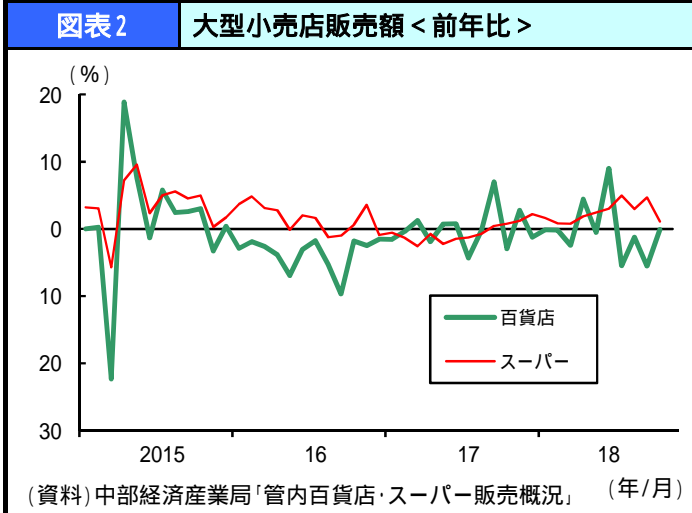
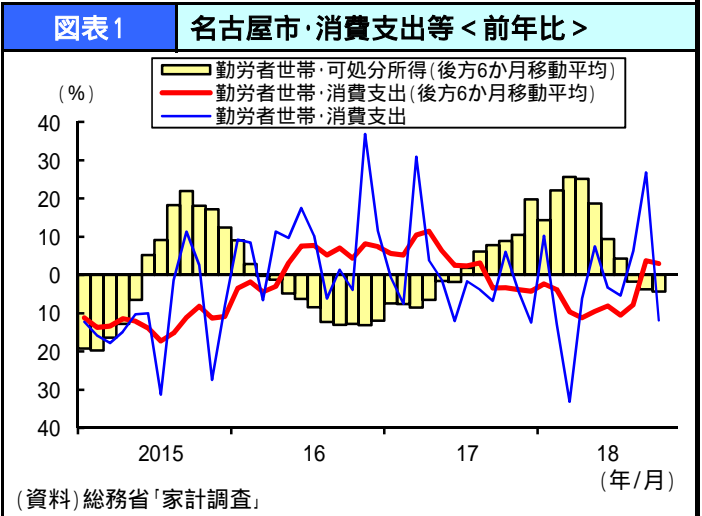
見通し

愛知県中小企業家同友会が会員企業713社を対象に集計した冬のボーナス調査では、支給額が前年比 +5.8%の増加となるなど、労働需給のひっ迫を受けて、賃金は着実に増加。こうしたなか、JR名古屋タカシマヤの11月単月の売上高・客数は10月に続き過去最高を記録。先行きについても、好調なインバウンド需要もプラスに作用し、個人消費は緩やかな持ち直しが続く見通し。もっとも、世界経済の減速懸念が消費者マインドを悪化させ、個人消費を押し下げる可能性も。

10月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比 11.9%(3か月ぶりの減少)
 ・その他の消費支出: 前年比 33.1%(2か月ぶりの減少)
 ・教育: 前年比 22.8%(7か月ぶりの減少)

10月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比 0.1%(4か月連続の減少)
 ・スーパー: 前年比 +1.1%(14か月連続の増加)

11月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 30,447台 前年比 +3.5%(2か月連続の増加)
 ・普通車 13,466台
 前年比 +7.7%(5か月連続の増加)



雇用	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用は、高水準。

10月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.94倍(前月比 0.05ポイント)と2ヵ月ぶりに低下。新規求人倍率も2.88倍(同 0.56ポイント)と大幅に低下。もっとも、8か月連続で1.9倍以上を維持するなど、雇用情勢の改善傾向は持続。同月の新規求人数は前年比+1.3%と2ヵ月ぶりに増加。主要産業別にみると、非製造業の医療、福祉(同+5.7%)などで増加したほか、製造業(同+8.3%)は輸送用機械器具を中心に増加。

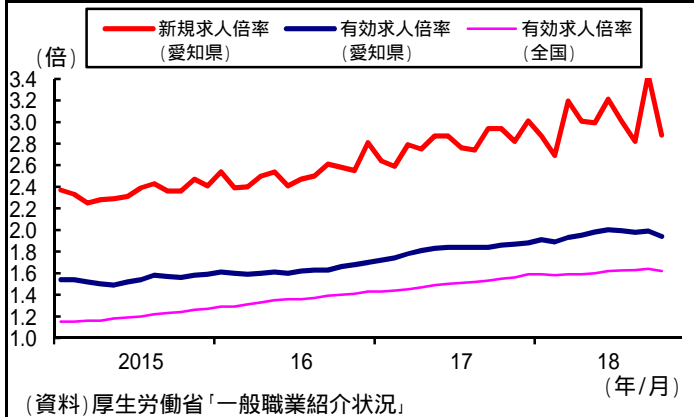
見通し

自動車を中心に製造業の求人意欲が強いほか、サービス業でも雇用の不足感が続いており、賃上げなど待遇面の見直しが拡大。今後も製造業では増産が見込まれるほか、非製造業でも高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い雇用の不足感が続く見込み。人手不足がさらに深刻化すれば企業活動の制約となる懸念も。

10月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.94倍
前月比 0.05ポイント(2ヵ月ぶりの低下)
- ・新規求人倍率:2.88倍
前月比 0.56ポイント(2ヵ月ぶりの低下)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

住宅投資は、持ち直し。

10月の住宅着工戸数は前年比+7.7%と2ヵ月ぶりに増加(図表5)。利用関係別にみると、貸家(同 9.2%)は減少したものの、分譲マンション(同+74.7%)を中心に分譲住宅(同+22.2%)が増加したほか、給与住宅(同+3,120%)や持家(同+8.5%)も増加。

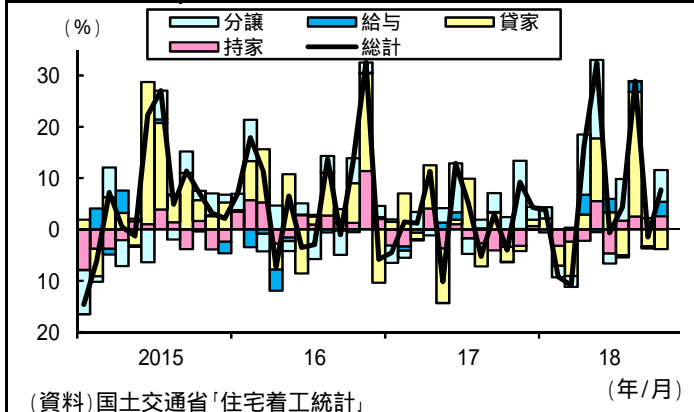
見通し

リタケカンパニーリミテド本社工場跡地(名古屋市西区)に約460戸のマンションを来年5月に着工することが発表されるなど、名古屋市を中心にマンションの建設計画が複数進められており、今後も住宅着工を下支えする見込み。加えて、貸家についても、駅前の再開発によって利便性が高まっている地域でアパート需要が増加しており、振れを伴いながらも増加する見通し。

10月 住宅着工戸数

- 5,967戸 前年比+7.7%(2ヵ月ぶりの増加)
- ・持家:1,809戸
前年比+8.5%(4ヵ月連続の増加)
- ・貸家:2,108戸
前年比 9.2%(2ヵ月連続の減少)
- ・分譲:1,889戸
前年比+22.2%(2ヵ月ぶりの増加)

図表5 新設住宅着工戸数



3. 個別部門の動向: 企業部門

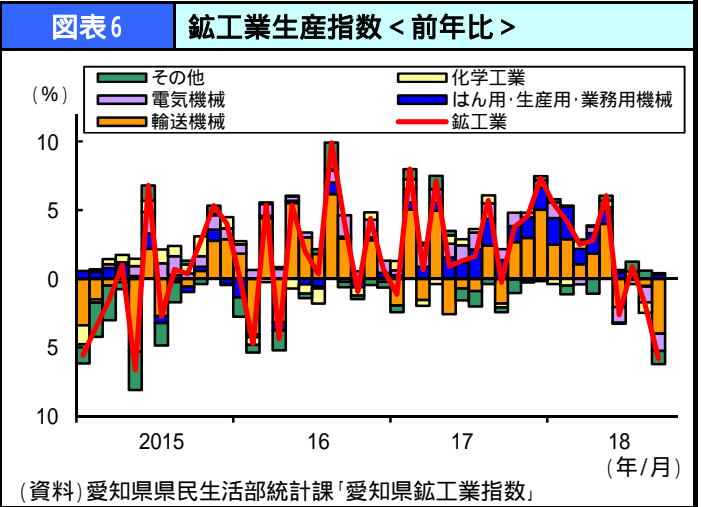
企業活動	足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、足踏み。
 9月の鉱工業生産指数は、前年比 5.8%と2か月連続で低下(図表6)。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械(同+2.8%)や化学(同+2.4%)は増加に転じたものの、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同 8.2%)が2か月連続で減少したほか、電気機械(同 17.0%)も4か月連続で減少。

見通し
 自然災害による工場稼働停止を受けて自動車生産が足元で弱い動きに。もっとも、トヨタ自動車の2019年国内生産計画では、北米向けに新型車の輸出増が見込まれることから、2018年実績見込み比で23万台増の337万台と計画されており、自然災害の影響一巡に伴い、自動車を中心に再び増産傾向に復帰する見通し。

9月 鉱工業生産
 前年比 5.8%(2か月連続の低下)

- ・輸送機械:
前年比 8.2%(2か月連続の低下)
- ・電気機械:
前年比 17.0%(4か月連続の低下)
- ・はん用・生産用・業務用機械:
前年比 +2.8%(3か月ぶりの上昇)
- ・化学:
前年比 +2.4%(2か月ぶりの上昇)

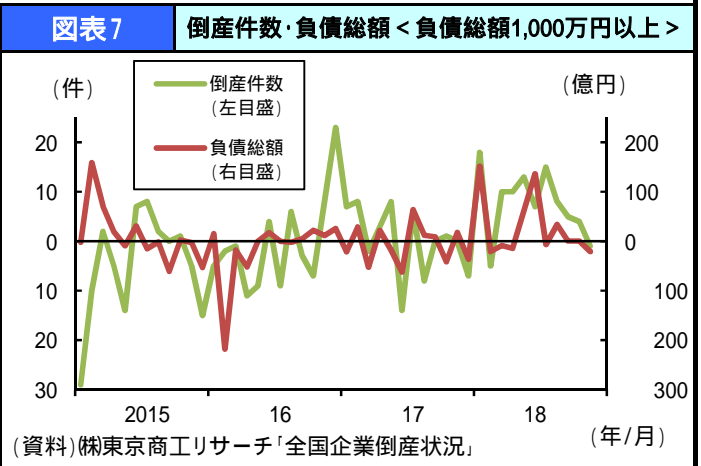


企業倒産	悪化している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、悪化している。
 11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は48件(前年比 1件)と、9か月ぶりに減少(図表7)。負債総額についても50億円(21億円)と、4か月ぶりに減少。もっとも、卸売業で負債総額が十億円以上の大型倒産が発生しており、やや大きい規模の企業倒産は発生頻度はがまっている状況。

見通し
 国内外需要の回復を背景に企業の業況改善は続いているものの、飲食や宿泊など一部のサービス分野で個人消費の低調が今後も続く予想されるほか、人手確保が困難で事業継続に支障が生じる求人難も進み、先行き、倒産がさらに増加する懸念あり。

11月 企業倒産
 ・倒産件数: 48件
前年比 1件(9か月ぶりの減少)
 ・負債総額: 50億円
前年比 21億円(4か月ぶりの減少)



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、増加基調。 10月の名古屋港通関輸出額は、前年比 + 6.4%と2か月ぶりの増加(図表8)。仕向地別にみると、西欧(同 1.3%)で減少したものの、中国(同 + 16.2%)や中国を除くアジア(同 + 11.2%)で増加。品目別では、自動車(同 + 3.7%)や自動車部品(同 + 5.9%)が増加。</p> <p>見通し 10月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比 + 13.1%と17か月連続で増加。地域別にみると、北米(同 + 31.3%)やEU(同 + 13.3%)は堅調に推移したものの、アジア(同 + 0.9%)は小幅な伸びに。自動車関連需要は堅調なもの、米中貿易摩擦の行方が見通せないなか、先行き不透明な状況。</p>			
<p>10月 名古屋港通関輸出額 10,858億円 前年比 + 6.4% (2か月ぶりの増加) ・中国: 前年比 + 16.2% (8か月連続の増加) ・中国を除くアジア : 前年比 + 11.2% (2か月ぶりの増加)</p> <p>10月 一般機械海外受注高 305億円 前年比 + 13.1% (17か月連続の増加) ・北米: 前年比 + 31.3% (17か月連続の増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直し。 11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 10.0%と2か月ぶりに減少。請負金額は同 20.2%と6か月ぶりに減少(図表9)。発注者別にみると、愛知県道路公社で大型案件があったその他(同 + 105.1%)で増加したものの、愛知県(同 44.3%)や名古屋市などの市町村(同 16.2%)で減少。</p> <p>見通し 道路整備を中心にインフラ事業が底堅く推移しているほか、来年度から名古屋市営地下鉄の老朽化した駅の改修工事も始まる予定で先行き増加傾向で推移する見通し。加えて、事業費が2,000億円超の名古屋駅前広場再整備プラン案が発表されるなど、リニア開通に向けた名駅周辺の整備も押し上げに作用する見込み。</p>			
<p>11月 公共投資 ・公共工事請負件数: 799件 前年比 10.0% (2か月ぶりの減少) ・公共工事請負金額: 244億円 前年比 20.2% (6か月ぶりの減少)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2018年11月)



1. 愛知県は、豊橋市で2台同時の遠隔監視・操作による自動運転の実証実験を実施

11月17日、愛知県は、豊橋市の豊橋総合植物公園で、高精度3Dマップ等の最先端技術を活用した、全国初となる2台同時の遠隔監視・操作による自動運転の実証実験を実施。実験にはミニバンとゴルフカートを改造した2台を使用。将来的には、公園内の移動車両、過疎地や高齢化が進む地域のタクシーへの導入を検討。

2台は事前に作成した高精度3Dマップを活用し、自動運転の「目」とも呼ばれるコアセンサー「LiDAR」で周囲を検知しながら、1周約1.5kmの周回ルートを時速7kmで走行。車両から離れた場所にモニターを設置し、1人が2台を同時に監視し、緊急時には遠隔操作して停車させる仕組み。

2. 中部電力とデンソーは、家庭向け電力需要調整サービスを来年2月から開始

11月29日、中部電力とデンソーは、夏場など電力需給がひっ迫する時期に、各家庭の了承を得た上でエアコンなどを遠隔操作し、電力使用量を抑える全国初のサービスを2019年2月に始めると発表。初年度に1,000件、2025年度には50,000件の契約が目標。

省エネ型電気給湯器「エコキュート」や全館空調を導入している世帯を対象に、中部電力がピーク時など需給バランスの調整が必要な場合に、デンソーの家庭用エネルギー管理システム(HEMS)を介して自動制御する仕組み。顧客には制御時間に応じて電気料金を割り引く。中部電力は、当サービスを通じて、発電所の効率運転や太陽光発電の稼働率を向上させ、環境負荷低減を目指す。

3. 名古屋発祥の「サークルK」が38年の歴史に幕

11月30日、コンビニエンスストアの「サークルK」と「サンクス」は国内全店舗で営業を終了し、コンビニ大手「ファミリーマート」に転換。2016年9月から、2年3ヵ月で約5,000店舗のブランド転換を完了。店舗に先駆け、商品の統合は2017年2月末に、物流拠点の統合は2017年6月末に完了済み。

サークルKは、総合スーパー「ユニー」の傘下のコンビニとして1980年に名古屋市天白区に1号店をオープン。サンクスと2004年に合併し、38都道府県で最大計6,373店舗を展開して業界4位に。2016年9月、ユニーとファミマの経営統合により、サークルKとサンクスのファミマへの転換が決定。ファミマはブランド一本化で約17,000店舗に拡大し、業界2位に浮上。

景 気 指 標

三十三総研
2018/12/25

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2016年	2017年	2017年				2018年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(既存店)	(1.4)	(1.0)	(0.6)	(0.3)	(0.9)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.7)	(1.0)	
百貨店	(3.5)	(0.2)	(0.5)	(1.0)	(4.3)	(0.8)	(2.2)	(2.5)	(2.0)	(3.3)	
スーパー	(0.4)	(1.4)	(0.6)	(0.0)	(0.7)	(1.0)	(1.6)	(0.4)	(2.0)	(0.1)	
新車登録・販売台数(台)	256,872 (5.0)	266,615 (3.8)	65,483 (2.8)	75,657 (3.3)	57,335 (5.1)	63,528 (1.7)	21,005 (5.4)	18,418 (5.3)	24,105 (3.8)	19,825 (14.5)	23,153 (3.6)
有効求人倍率(季調済)	1.63	1.82	1.87	1.91	1.98	1.99	1.99	1.98	1.99	1.94	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.81	2.92	2.91	3.07	3.08	3.01	2.82	3.44	2.88	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.7)	(0.1)	(1.0)	(1.2)	(0.1)	(0.2)	(2.0)	(0.6)	(0.7)		
実質賃金指数(同)	(1.8)	(0.5)	(1.8)	(2.6)	(0.9)	(1.1)	(0.8)	(2.0)	(2.0)		
所定外労働時間(同)	(2.9)	(0.5)	(0.6)	(1.0)	(0.7)	(2.9)	(3.8)	(2.5)	(2.3)		
常用雇用指数(同)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(1.5)	(1.0)	(0.7)	(0.8)	(1.1)	(0.3)		
新設住宅着工戸数(戸)	62,377 (6.2)	63,650 (2.0)	16,815 (3.1)	14,222 (6.1)	17,454 (14.7)	18,029 (9.5)	6,104 (4.4)	6,217 (28.9)	5,708 (1.5)	5,967 (7.7)	
鉱工業生産指数	(1.7) -	(3.2) -	(5.2) < 1.7>	(3.9) < 3.5>	(1.8) < 1.0>	(2.3) < 1.5>	(0.9) < 0.6>	(1.9) < 3.2>	(5.8) < 3.7>		
企業倒産件数(件)	522	524	135	151	166	153	58	45	50	49	48
(前年同期(月)差)	(6)	(2)	(6)	(23)	(30)	(28)	(15)	(8)	(5)	(4)	(1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,450 (0.9)	3,140 (9.0)	709 (21.1)	836 (20.5)	915 (3.6)	884 (3.6)	297 (3.7)	306 (57.1)	282 (19.7)	324 (9.8)	
名古屋港 輸出(億円)	107,455 (6.3)	117,401 (9.3)	31,476 (11.7)	30,381 (8.6)	31,400 (11.4)	30,716 (3.1)	10,190 (3.9)	10,283 (9.7)	10,243 (3.5)	10,858 (6.4)	
公共工事請負金額(億円)	4,508 (5.5)	4,719 (4.7)	893 (19.1)	692 (24.5)	1,778 (8.1)	1,385 (9.5)	498 (11.3)	442 (3.8)	445 (13.6)	512 (54.3)	244 (20.2)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.4)	(0.3)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年				2018年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	(1.9)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.8)	(0.9)	
同 (既存店)	(1.2)	(1.2)	(0.8)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(1.0)	(0.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.83	1.88	1.94	1.95	1.95	1.95	1.95	1.91	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.65	2.79	2.80	2.92	2.92	2.84	2.74	3.21	2.79	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446 (5.3)	85,365 (2.3)	22,572 (3.3)	18,679 (6.9)	23,003 (10.8)	24,009 (9.3)	7,771 (1.4)	8,482 (30.2)	7,756 (0.4)	7,714 (3.7)	
鉱工業生産指数	(0.4) -	(5.7) -	(8.8) < 3.0>	(6.7) < 3.1>	(7.2) < 4.8>	(3.2) < 1.1>	(9.3) < 1.1>	(1.3) < 2.8>	(0.8) < 1.4>	(6.1) < 2.6>	
企業倒産件数(件)	736	767	212	207	215	200	69	64	67	65	71
(前年同期(月)差)	(1)	(31)	(17)	(34)	(15)	(18)	(10)	(6)	(2)	(1)	(3)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,064	22,437	19,797	21,200	19,016	6,667	5,788	6,561	6,523	
輸出(億円)	149,433 (8.7)	161,759 (8.2)	43,865 (11.3)	41,869 (8.7)	42,761 (10.4)	42,932 (5.6)	14,387 (7.1)	13,983 (10.2)	14,561 (0.3)	15,016 (8.1)	
輸入(億円)	73,691 (18.6)	81,695 (10.9)	21,428 (15.1)	22,071 (6.5)	21,561 (11.3)	23,915 (18.6)	7,720 (17.8)	8,196 (17.4)	8,000 (20.6)	8,494 (25.8)	

：各指標における直近の数値